

令和5年度 第3回運営協議会議事録

開催日：令和6年2月5日(月) 14:15～15:30

於：プレゼンテーションルーム

出席者：【委員（敬称略）】岩崎 誠、岡崎裕、田中正視、寺脇 久人

【事務局員】長岡校長、松原

事務長、田中教頭、井内首席、宮武首席

【学校関係者】各分掌長、学年主任、初任者

1 連絡及び報告事項

(1) 授業アンケートおよび、学校教育自己診断の結果について【資料1】

- 授業アンケートについては、評価数値が昨年度からほぼ変動はなく、特筆すべきポイントはない。
- 学校教育自己診断については、生徒データでは、項目別にみると、問「学校は、生徒1人1台端末を有効に活用している」については、8%を超える下降があった。今年度入学してきた生徒は、新型コロナ禍により急速に進んだ1人1台端末の活用を、中学1年次から経験しており、活用慣れている一方、高校では、実態としてはスマホで代用できる範疇での活用が多く、先進校の事例でも、調べ学習や映像提示に留まっているケースが多いのが実情で十分な活用が進んでいないことに対する評価であると受け止めている。
- 問「学校の授業はわかりやすい」については76.9%、問「自分は授業に集中して取り組んでいる」が84.9%と高い肯定的な回答があるが、一方、教員データの問「生徒はあなたの授業を理解している」では63.9%、問「あなたの授業中、生徒は集中している」では44.4%と評価が低い。教員が求める生徒像と、生徒の意識に大きな乖離がある。
- 学校教育自己診断の保護者からの回答率が10%程度向上したが、多くの項目の肯定率に大きな変化はなかった。問「地震・火災などの災害の時の避難経路を具体的に教えてもらっているようだ」については、元日の北陸地方で発生した地震の影響で保護者の意識が高まったことで、8%を超える下降の厳しい評価となった
- 学校教育自己診断アンケートの教員からの回答率が、昨年度までの50%台から84%に向上した。問「基礎学力診断テストとその結果は、生徒の実力や進路について考えるのに役立っている」「学校として、部活動の活性化について工夫している」「本年度、アクティブラーニングの導入積極的に取り組んだ」については、肯定的な評価が、昨年度から30%以上下降している。再編整備の影響で、入学してくる生徒の多様化が急速に進む中で、新しい授業形態を求められていることで、難しさを感じている教員が多くいることを表している。

(2) 令和5年度の進路決定状況について

- 進学先、就職については、例年から大きく変わることはないが、今年度の特徴として、女子生徒の進路未決定者数が増加したこと、センター試験で一般入試による大学等進学を希望する生徒が増加した。

【ご提言・質疑応答】

- 岡崎委員

りん翔では、概ねの傾向として大学進学率が2割。全国的に大学進学率上がっている中でもりん翔では上がっていない。地元就職する思考を持った生徒像が中心と解釈している。学校によって、生徒の進路のニーズは異なる。教員は大学を出ているので大学や短大進学がスタンダードであるなどの先入観があるのでは。顧客である生徒やその保護者の変容や、ニーズを正しく捕らえることで、よりよりサービスが提供できるのでは。

- 岡崎委員

全ての学年で新カリが導入されることで入試の体制も大きく変わる。それに対して学校側の準備、コンセンサスはあるか？

(進路部長) 正直まだ何も対応できていない状況。今後、生徒の実態も踏まえ検討をすすめる。

(岡崎委員) どう変えてゆくべきかは、教員が自ら指導要領から読み取って自分たちで考えていかないといけないのでは。例えばICTの活用は新カリキュラムに特徴的なこと。進路のニーズが違うから、その環境を整えるのがひとり1台端末であり個別最適化。個々のニーズが違うので1人の教員で対応できない。個々の生徒が自分に最適な進路を自分で調べるといった自分自身で解決するプロセスが求められる、いわばアクティブ・ラーニングの実践が必要。単に機器があるから使おうということではなく、「教員が教えない」ことが大事。

知識のある立場の教員が、知識のない生徒に教えていけばよいという構造が通用しない状況になっている。既にセンター試験では、教科書にのっていない内容も出題されているが、これは、生徒が各单元について自分達で考察し深める活動に取り組んでいることが前提になっていると考えられる。教員には、生徒が自ら活動し、各单元について理解を深める様子を、どれだけ我慢して見ていられるかが求められると考えている。

- 田中委員

地域の歯医者やお店にいくと卒業生がたくさん働いている。博物館の関係で幼稚園などに行くことがあるが、沢山の卒業生が地元で頑張っている。それぞれの職場で地域に残って頑張る子を育てているのが本校の強み。自分で考えて判断して答え導き出すことができる人材を育てられていると感じている。

2 協議事項

令和5年度学校経営計画の評価および令和6年度学校経営計画案については、委員のみなさまにご承認いただけたが、下記のご提言を頂いた。

(1) 令和5年度学校経営計画の評価について

- 時間外電話対応を自動対応メッセージに切り替えることで、約70時間の時間削減につながっている
- 新型コロナ禍が収まってきたことで、地域連携や学外連携として、ハートフルほいくコースで、地域の子育て支援センターと連携した、実習型の幼児教育に携わる協働活動を再開した。

(2) 令和6年度学校経営計画案について

- 基本的に令和5年度から大きな変更はない。
- 入学してくる生徒の状況は、泉鳥取高校の募集停止と、岬高校の新しい取り組みなど再編成の影響で大きく変化しており、これまで生起していなかったような重大事案や生徒指導事案が次々と発生しており、教員は対応に追われているのが実情であるが、これは学校の状況が悪くなっているわけではなく、公教育の役割の一つであると考えている。
- 一方、マイナスの変化だけでなく、地域連携ではりんくうイオンと連携したレストランメニューを考案するなど生徒主体の活動にも取り組んでいる。
- 働き方改革として、クラブで土日どちらかは休みにするというルールを示している。

【ご提言・質疑応答】

●岡崎委員

評価指標として、数値化している項目が多くあるが、学校教育において数字を示すのが全てなのか。個々の生徒の声を示した方がこういった報告では説得力をもつのではないか。

(教頭) 公立学校での教育計画の目標を数値化することには違和感があることは承知しているが、教育庁の指導により、可能な限りの評価基準の数値化を行っている。

ただし、全ての府立学校が、教育センターや学校HP等に学校経営計画を掲載し、保護者や府民に公開している状況を踏まえると、評価を数値化することで、成果や課題が伝わりやすいことはメリットである。

(岡崎委員) 進学校など、実績を数値で示すことがアピールにつながる学校ならわかるが、地域で活躍できる人材育成が求められるりん翔のような学校では、評価指標を数値化すること自体がなじまないのではないかと感じる。